

平成16年度 事業所における介護労働実態調査の結果概要

財団法人介護労働安定センターでは、今般、平成16年度に実施した「事業所における介護労働実態調査」の結果をまとめました。その概要をホームページに掲載します。

本調査は、介護事業所で働く介護労働者の労働時間、賃金等の労働条件及び人材の確保状況、教育・研修の実施状況について詳細なアンケート調査を実施したもので、その実態を明らかにすることによって、今後、介護労働者の雇用の安定と福祉の増進を進めるにあたって必要な基礎資料とすることを目的としたものです。

調査の概要

・調査対象

この調査は、全国の介護サービス事業を行う事業所の中から、無作為に抽出した5,000事業所を対象にアンケート調査を実施し、回答のあったのは1,164事業所で、有効回答は1,016であった。(有効回答率20.3%)

・調査実施期間

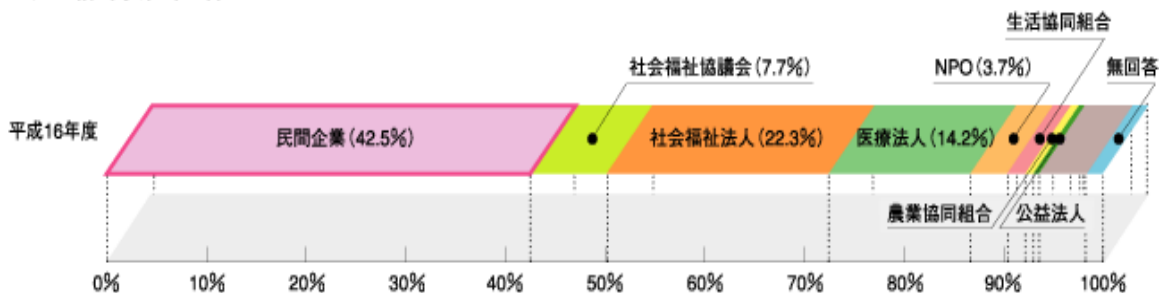
調査期間は、平成16年12月1日(水)～12月22日(水)。

1.事業所の状況

(1) 事業所の法人格

事業所の法人格別内訳をみると、「民間企業」が最も多く、42.5%であった。次いで「社会福祉協議会以外の社会福祉法人」(以後社会福祉法人という)22.3%、「医療法人」14.2%であった。

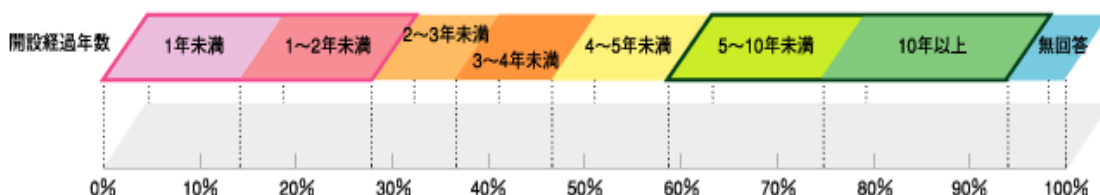
■法人格別事業所割合



(2) 開設後経過年数

開設経過年数別に事業所割合をみると「10年以上」が最も多く18.9%であった。次は「5～10年未満」で16.0%であり、およそ3分の1の事業所は介護保険制度発足以前から事業展開をしていたことになる。他方、「1年未満」は14.3%、「1～2年未満」は13.4%で合わせて27.7%であり、4分の1の事業所は比較的新しく事業展開をしたものであるといえよう。

■開設経過年数別事業所割合



(3) 実施サービス数

介護サービス種類を法人格別についてみると、それぞれの実施割合の多いものは次のとおり。「居宅支援介護」は民間企業37.4%、社会福祉法人25.1%、医療法人13.3%、「訪問介護」は民間企業51.8%、社会福祉法人16.2%、「通所介護」は社会福祉法人39.8%、民間企業31.0%であった。「短期入所生活介護」は社会福祉法人85.9%、「認知症対応型共同生活介護」は民間企業56.2%、社会福祉法人24.0%、医療法人10.7%、「介護老人福祉施設」は社会福祉法人94.2%であった。なお、「福祉用具の貸与・販売」は民間企業86.4%であった。

法人格別1事業所当たりサービス数											
	総数	民間企業	社会福祉協議会	社会福祉法人	医療法人	NPO	生活協同組合	農業協同組合	公益法人	その他	無回答
事業所数	1,016	432	78	227	144	38	16	6	9	50	16
サービス数	2,213	751	215	705	303	58	28	23	20	92	18
1事業所当たりサービス数	2.2	1.7	2.8	3.1	2.1	1.5	1.8	3.8	2.2	1.8	1.1

2.労働者の状況

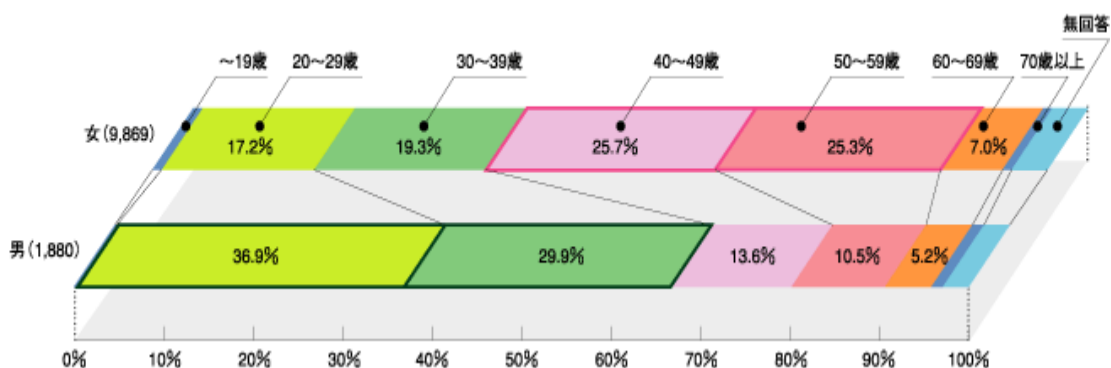
調査票が回収された事業所で働く介護労働者の個別の調査を行ったところ、回答のあった総数は12,088人であった。

(1) 性別・年齢別

性別は男性が15.6%、女性が81.6%であった。

年齢階級別にみると、40歳代が最も多く23.7%、50歳代22.7%、30歳代21.0%であった。図は男女別に年齢構成割合を見たものであるが、男性は20歳代(36.9%)、30歳代(29.9%)の割合が大きい。女性は40歳代が25.7%、50歳代25.3%でいわゆる中年層が中心であるが、男性に比べると各年代に分散している。

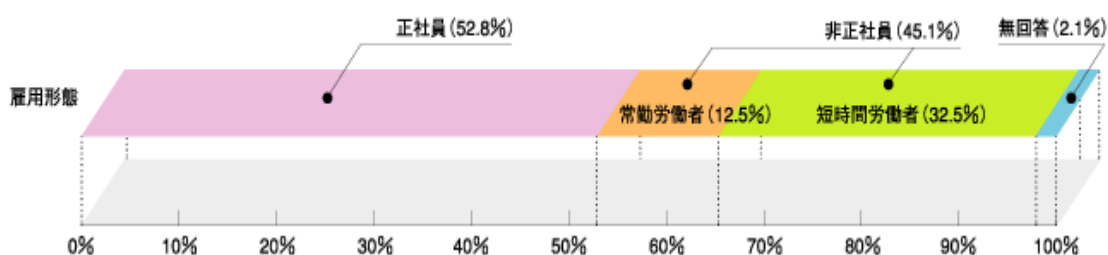
■性別・年齢階級別労働者数割合



(2) 雇用形態別

労働者の雇用形態別割合をみると正社員は52.8%、非正社員は45.1%であった。非正社員のうち、勤務時間が正社員並み(以後、常勤労働者という)は12.5%、勤務時間が正社員より短い(以後、短時間労働者という)が32.5%であった。

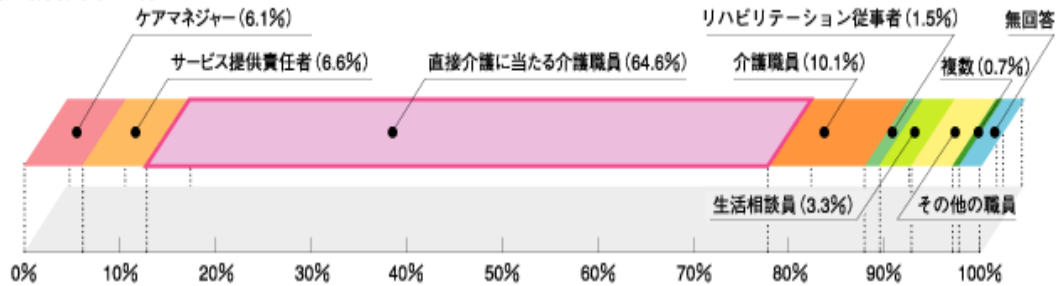
■雇用形態別 労働者数割合



(3) 職種別

最も多かったのは「直接介護に当たる介護職員」で 64.6%であった。次の多かったのは看護職員 10.1%、サービス提供責任者が 6.6%、ケアマネジャーが 6.1%であった。

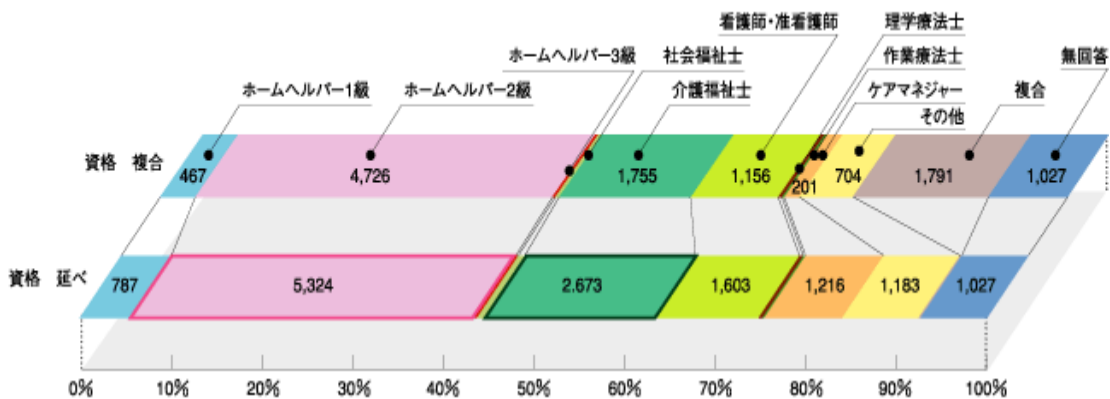
■職種別労働者数割合



(4) 資格別労働者数(複数回答)

資格保有者一人当たり 1.2 資格となる。最も多く保有されている資格はホームヘルパー2 級で 44.0%が保有していた(延べ総数に対する割合)。次に多かったのは介護福祉士 22.1%、看護師・准看護師 13.3%、ケアマネジャー10.1%であった。資格別の複数資格保有者の割合をみると、複数資格保有者割合が最も多かったのはケアマネジャーで 83.5%が他の保有資格者であった。

■資格別 労働者数割合(複合の場合と延べ数)



(5) 勤続年数

全体では勤続年数「1 年未満」が 24.5%、「2 年未満」20.0%、「3 年未満」13.1%であった。開設経過年数が「3 年未満」の事業所割合は 34%であるのに対し、そこで働く勤続年数「3 年未満」の労働者数割合は 57.6%であった。全体の平均勤続年数は 3.4 年であった。

勤続年数	総数	(%)	6	1	1	2	3	4	5	7	10	不詳	平均(年)	
			ヶ月未満	年未満	年～	年～	年～	年～	年～	年～	年～			
統計	12,088		1,255	1,707	2,420	1,588	1,117	984	857	632	719	809	3.4	
(%)	100.0		10.4	14.1	20.0	13.1	9.2	8.1	7.1	5.2	5.9	6.7		
雇用形態	正社員	6,385	52.8	7.6	13.1	17.6	11.9	8.8	7.7	9.7	8.1	10.6	5.0	4.4
	非正社員小計	5,447	45.1	13.2	15.5	22.7	14.7	9.9	8.7	4.1	1.9	0.8	8.4	2.2
	常勤労働者	1,515	12.5	12.7	17.1	20.8	15.2	9.2	7.9	4.6	2.2	1.6	8.7	2.4
	短時間労働者	3,932	32.5	13.5	14.9	23.4	14.4	10.2	9.1	3.9	1.8	0.5	8.2	2.2
	無回答	256	2.1	19.1	10.2	23.4	11.7	4.7	6.3	5.9	4.7	0.8	13.3	2.2

3.労働時間の状況

(1) 1ヶ月の実労働時間

介護労働者の平成16年11月1ヶ月間の実労働時間を調査したところ、全体の11月の平均労働時間は129.3時間であった。労働時間区分ごとの人数分布をみると、「40時間未満」は8.5%、「40時間～」12.1%、「80時間～」9.2%、「120時間～」16.2%、「160時間～」40.1%、「200時間～」1.8%、「240時間～」0.3%、「280時間以上」0.1%であった。

月間労働時間	総数	(%)	4	4	8	1	1	2	2	2	8	不詳	平均(時間)
			0時間未満	0時間～	0時間～	0時間～	0時間～	0時間～	0時間～	0時間以上			
統計	12,088		1,027	1,464	1,110	1,958	4,849	215	37	7	1,421	129.3	
(%)	100.0		8.5	12.1	9.2	16.2	40.1	1.8	0.3	0.1	11.8		
雇用形態	正社員	6,385	52.8	0.7	1.6	1.2	19.2	61.9	2.7	0.4	0.1	12.2	162.8
	非正社員小計	5,447	45.1	17.3	24.2	18.5	13.1	15.2	0.6	0.2	-	10.9	91.6
	非正社員 常勤労働者	1,515	12.5	1.1	4.2	7.7	24.8	51.6	2.0	0.7	-	7.9	151.6
	非正社員 短時間労働者	3,932	32.5	23.5	32.0	22.6	8.6	1.2	0.1	0.0	-	12.1	67.4
	無回答	256	2.1	17.2	16.8	11.7	7.8	26.2	2.7	-	-	17.6	104.7

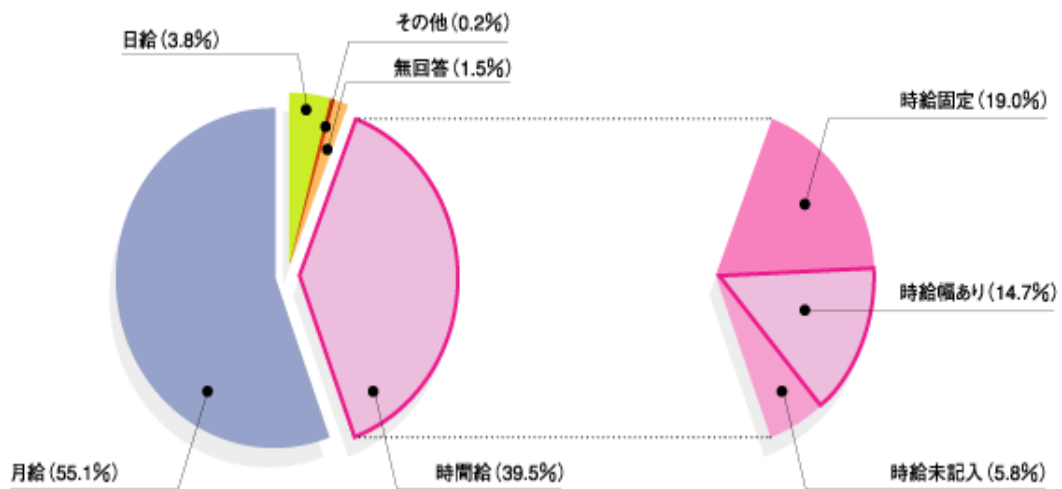
4.賃金の状況

(1)賃金支払形態

賃金支払形態は、「月給」制が最も多く55.1%、次いで「時間給」制が39.5%であった。残り5%については3.8%が「日給」制、0.2%が「その他」であった。

時間給制については、「時間給固定」と「時間給幅あり」の細分類をした。「時間給固定」は全数の19.0%（時間給制48.6%）、「時間給幅あり」は14.7%（時間給制の37.3%）、「固定」か「幅あり」かが不詳は5.8%（時間給制14.1%）あった。

■賃金支払形態 総数



賃金の状況

(2)所定賃金(平均)

所定賃金とは、ボーナス、通勤手当等を除き決まって支給される税込み賃金の額である。時間給については、時間単価が固定している場合と、仕事の内容によりバラツキのある場合(以後「幅あり」)に区別し、「幅あり」の場合は最高額と最低限を記入してもらった。

平成16年11月の1ヶ月に支給された所定賃金の平均額をみると、月給は203,600円、日給7,499.5円、時間給固定990.9円、時間給幅ありの最高額は1,550.9円、最低額は1,039.1円であった。

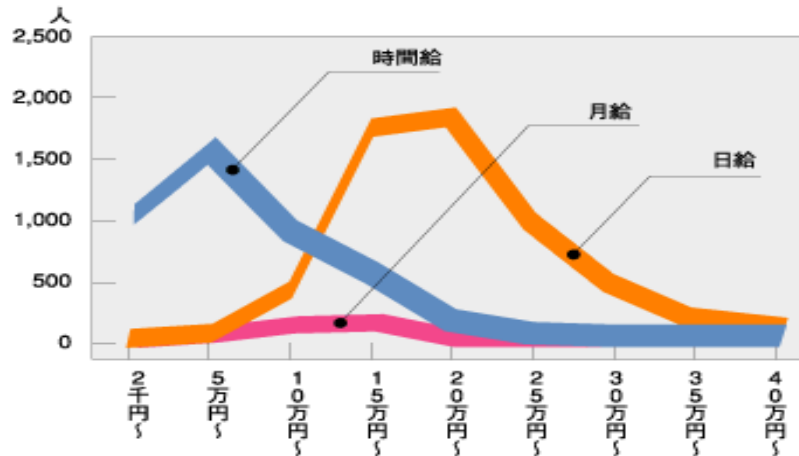
雇用形態別 賃金支払形態別 平均所定賃金										
所定賃金		月給		日給		固定時間給		時間給幅あり		
		対象 人数	平均 千円	対象 人数	平均 円	対象 人数	平均 円	対象 人数	最高額 平均 円	最低額 平均 円
総計(%)		6,655	203.6	454	7,449.5	2,295	990.9	1,775	1,550.9	1,039.1
雇用 形態	正社員	6,071	207.5	55	6,464.2	116	942.2	44	1,338.6	953.4
	非正社員小計	522	160.3	392	7,573.6	2,093	991.8	1,711	1,558.7	1,041.5
	常勤労働者	464	163.3	244	6,953.1	512	912.4	168	1,348.1	967.7
	短時間労働者	58	126.2	148	8,781.1	1,581	1,017.6	1,543	1,581.7	1,049.5
	無回答	62	177.2	7	4,942.5	86	1,032.5	20	1,345.0	1,025.0

(3) 月間実賃金(平成16年11月)

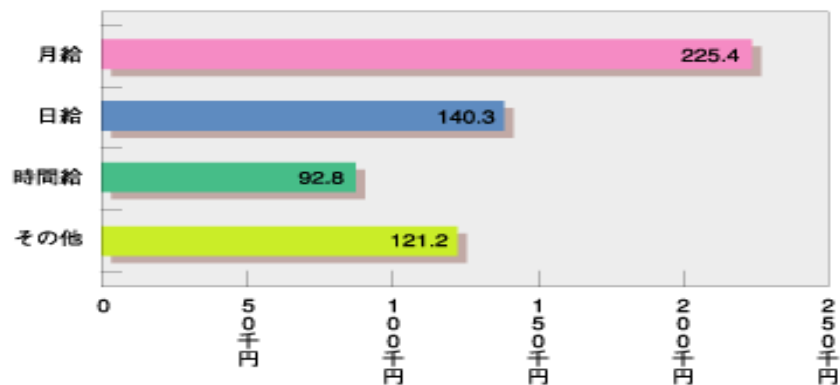
実賃金月額は残業手当や夜勤・深夜手当などを含め実際に支給した税込み賃金額である。

平成16年11月の実際に支払われた実賃金金額について全体の平均額は168,600円であった。

■賃金支払形態別11月の実賃金の分布



■賃金支払形態別11月の実賃金の平均

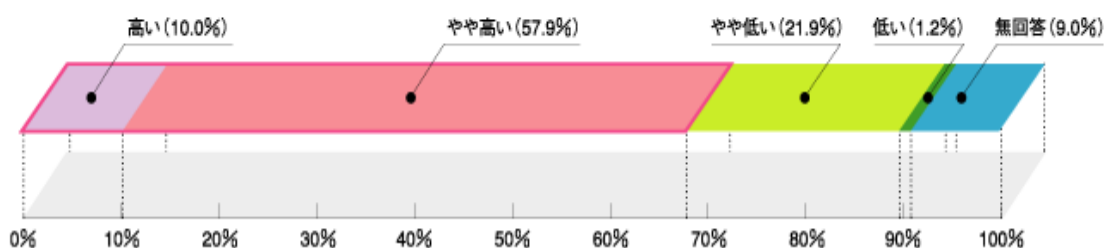


5.教育・研修

(1) 職員評価

同業他社と比べて自社の職員をどう評価するかについて事業所全体をみると、「レベルがやや高い」と答えた事業所割合がもっとも高く 57.9%であり、「レベルが高い」と「レベルがやや高い」を合わせて 67.9%となる。「レベルがやや低い」は 21.9%で「レベルが低い」と評価した事業所は 12 事業所にとどまる。

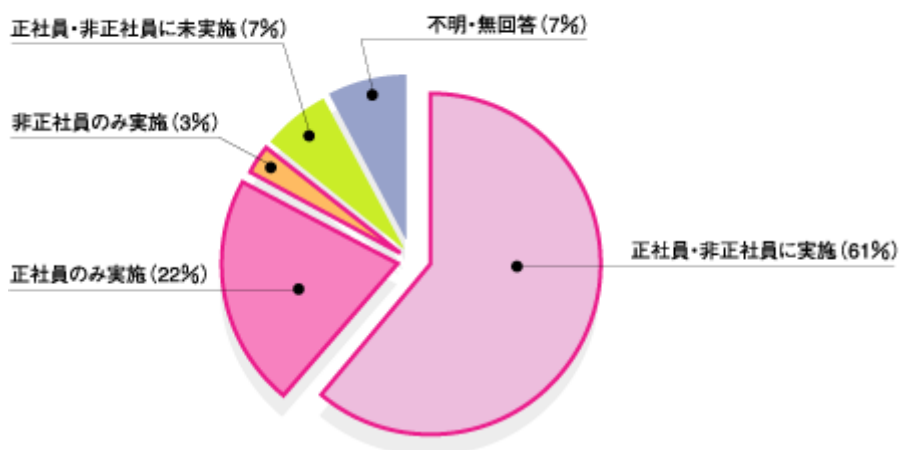
■職員の評価レベル



(2) 教育・研修の実施状況

教育・研修の実施状況は正社員・非正社員双方を対象に実施している事業所は 61.2%、正社員のみを実施している事業所は 21.9%、非正社員にのみ実施していると答えた事業所は 2.9%であった。9 割弱の事業所が何らかの教育研修をしている。

■従事者の教育・研修実施状況



(3) 教育・研修の実施方法

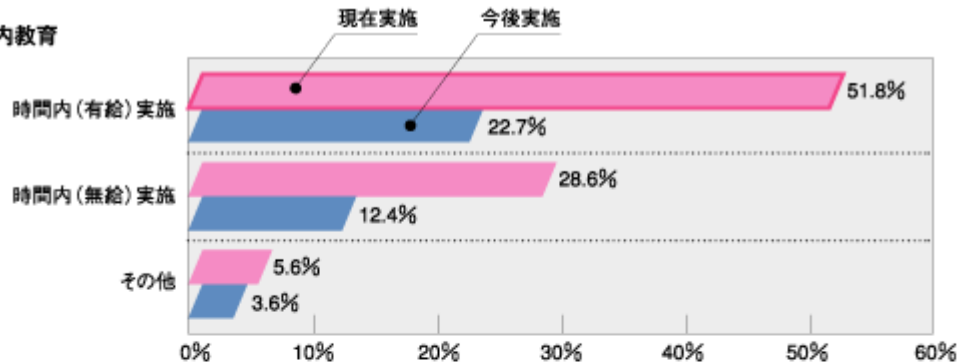
教育・研修の実施方法は、自社内有給実施が 51.8%、外部機関利用の場合も有給実施が 55.6%と半分以上は有給で研修を実施していた。他方、自社内研修の場合には 28.6%は時間外に実施さ

れていた。外部研修の場合には時間内、時間外ともに受講料の補助をしているものが15～17%あった。

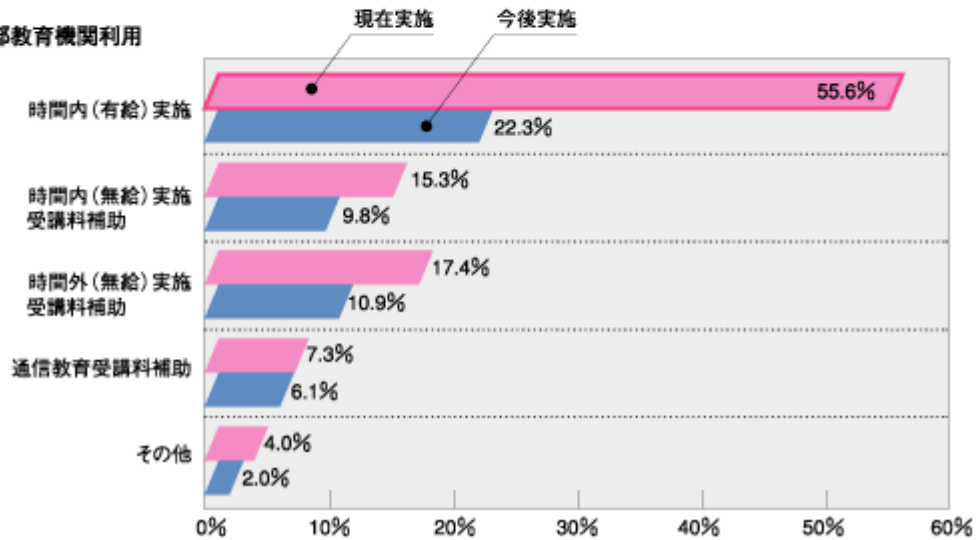
今後実施する場合の実施方法で、比較的回答数が多かったのは時間内有給と外部機関利用有給の場合で、それぞれ23%、22%であった。

■教育・研修の実施方法

●自社内教育



●外部教育機関利用



6.人材の確保

(1) 介護労働者の増減

採用率、離職率とも直接介護に当たる介護職員が多い。また、正社員に比べて非正社員の採用率と離職率が多い。「直接介護に当たる介護職員」では、採用離職率の差は1.5倍程度であった。

職種別採用率と離職率							
		合計		正社員		非正社員	
		事業所数	比率	事業所数	比率	事業所数	比率
総数 (3種合計)	採用率	682	33.7	673	24.1	547	35.6
	離職率		21.0		16.8		23.0
ケアマネジャー	採用率	415	20.7	397	15.5	97	19.3
	離職率		15.4		13.3		22.2
サービス提供 責任者	採用率	431	13.1	408	13.3	82	7.6
	離職率		11.6		12.3		10.6
直接介護に当たる 介護職員	採用率	612	33.1	497	21.9	526	33.7
	離職率		21.4		16.9		22.7

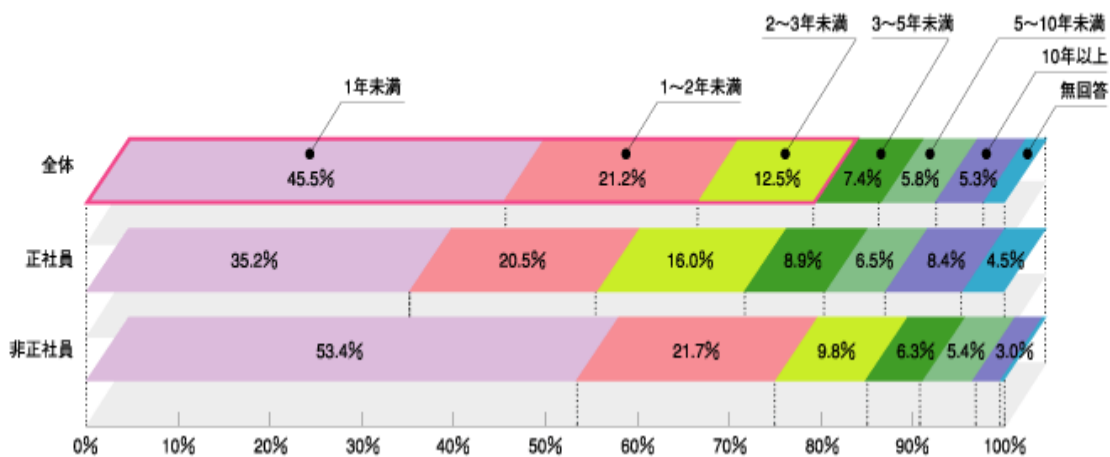
(注) 採用率、離職率を回答した事業所数は職種別及び雇用形態別に異なった。

(2) 離職者の勤務年数

離職者の勤務年数について 4,178 人分の回答があった。

離職者の内訳では、正社員は 43.3% で、非正社員は 56.7% であったが、離職者の 45.5% は「1 年未満」の勤務で離職しており、離職者の 79.2% は「3 年未満」の勤務年数の者であった。正社員・非正社員別における「1 年未満勤務」の割合は正社員の 35.2% に対し非正社員が 53.4% で多かった。正社員は勤務 2 年を過ぎたところからの離職者割合が非正社員より多かった。離職者の 8.4% は「10 年以上」勤務した職員であった。

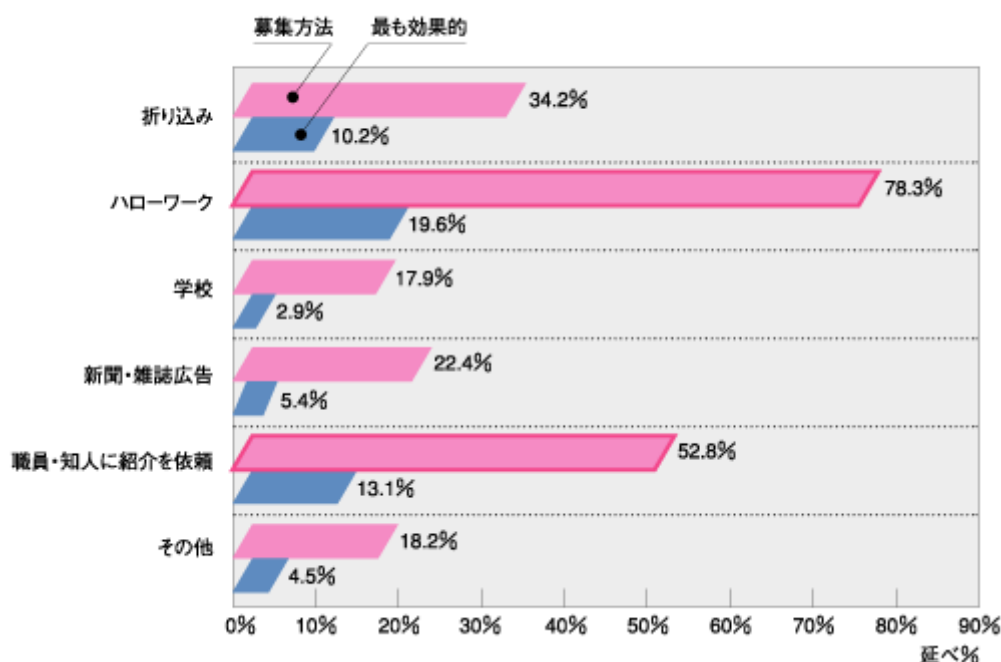
■雇用形態別離職者の勤務年数別割合



(3) 人材の募集方法(複数回答)

募集方法として最も多くあげられたものは「ハローワーク」で 78.3%であった。次は「職員・知人に紹介を依頼」で 52.8%、「折り込み広告」、「新聞・雑誌広告」はそれぞれ 34.2%、22.4%であった。これらの募集手段のうち最も効果があるとした方法は募集方法と同じ順で「ハローワーク」が最も多く 19.6%、次が「職員・知人に紹介を依頼」で 13.1%であった。「ハローワーク」を利用している事業所が多いことがわかる。

■人材募集方法と最も効果的な方法 総数



(4) 人材の過不足について(複数回答)

「不足」数が最も多い職種はケアマネジャーで 278 事業所、過不足回答事業所の 41.2%であり、「適当」であるとしている事業所は 57.5%であった。「直接介護にあたる介護職員」は 266 事業所 (34.3%)が「不足」、61.3%は「適当」、4.4%は「過剰」と答えている。看護師・准看護師は 171 事業所(31.0%)が不足、375 事業所(68.1%)は「適当」であった。

リハビリテーション従事者については、理学療法士は 110 事業所(61.8%)で、作業療法士は 87 事業所(61.7%)で「不足」であった。

サービス提供責任者の「不足」は 100 事業所 15.9%であった。「適当」は 475 事業所 61.3%であった。生活相談員も同様の傾向を示す。

■労働者の過不足状況

